

基本施策名	19	自然と共生する、住みよいまちをつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	人権生活環境部環境政策課長 服部 寿一
生活課題	空気がきれいであり、静かであり、豊かな自然のなかで暮らせる		生活課題に対する満足度 H27目標値	75.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	快適
		政策	自然と共生するうるおいあるまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>必要度は平均より高く、満足度は平均より大幅に高い。自然の多い地域なので、生活環境での評価は高い。また、各地区の環境保全対策推進協議会の事務局を受けているため、相互協力、情報発信につなげていきたい。</p> <p>参考 満足度（満足意識） 68.7 % 必要度 88.5 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>環境問題については、ごみの不法投棄防止運動など市民活動団体、自治会、行政において協働で取り組んでいるが、一層の取り組みが必要である。また、環境負担金事業では、区域外の一般廃棄物の持ち込まれるごみの量、受け入れ市町村は横ばいである。廃棄物処分は本来発生した自治体で処分すべきことなので、持ち込まれる量を減少させることが必要である。</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>市民、事業者、行政と市域ぐるみでの環境保全活動を推進していくため、環境保全に対する啓発事業や環境整備の充実、区域外からの一般廃棄物持ち込みの減量の指導を強化していきたい。地球温暖化防止のためには、行政だけでなく市民全体で取り組んでいく必要があるため、伊賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)も有効に活用していく。また、水質汚濁などの処理について迅速な対応に取り組む。</p>	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値		指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27			
1 不法投棄の撤収処分量	目標	kg	12,000.0	11,000.0	9,000.0	9,000.0	7,500.0	不法投棄による撤収量が削減目標で示した数字に対し達成できているかを撤収処分量で判断するため。	
	実績	kg	8,100.0	9,000.0					
	達成率	%	67.5	81.8					
2 区域外一般廃棄物受け入れ市町村数	目標	団体	110.0	110.0	100.0	100.0	100.0	区域外の市町村が他の自治体に頼らず自らの自治体でごみを処理することを求めるため団体数を指標とした。	
	実績	団体	133.0	145.0					
	達成率	%	120.9	131.8					
3 受け入れた一般廃棄物の量	目標	千t	64.0	60.0	64.0	64.0	55.0	区域外の市町村が他の自治体に頼らず自らの自治体でごみを処理することを求めるため受け入れた一般廃棄物の量を指標とした。	
	実績	千t	84.0	88.0					
	達成率	%	131.3	146.7					
4 環境基準達成率	目標	%	100.0	100	100	100.0	100.0	それぞれの地点で環境基準を満たしているかを判断するため%を指標とした。	
	実績	%	93.3	87					
	達成率	%	93.3	87.0					
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位		
		H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額			
1 人権生活環境部環境政策課	486-1	環境基本計画推進事業	無	1,542	1,668	1,668	1
2 人権生活環境部環境政策課	486-2	ごみ不法投棄防止対策事業	無	795	800	800	1
3 人権生活環境部環境政策課	486-3	環境保全活動推進事業	無	6,360	6,360	6,360	1
4 人権生活環境部環境政策課	486-4	環境保全負担事業	無	44,379	44,118	43,480	1
5 人権生活環境部環境政策課	486-5	環境保全対策事業	無	14,724	14,800	14,800	1
6 人権生活環境部清掃事業課	487	環境保全対策事業	無	26,067	27,089	27,089	1
7 伊賀支所住民福祉課	488	環境保全対策事業	無	5,180	5,173	5,173	1
8 島ヶ原支所住民福祉課	489	環境保全対策事業	無	3,611	3,629	3,629	1
9 阿山支所住民福祉課	490	環境保全対策事業	無	3,637	3,650	3,650	1
10 大山田支所住民福祉課	491	環境保全対策事業	無	3,662	3,664	3,664	1
（ 以 下 続 紙 ）							
事業費合計				115,921	116,915	116,277	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	不法投棄については地域外からの投棄も考えられる。広く不法投棄の撲滅を促すためにも市民所有地の土地の管理や啓発看板の設置、また、街頭啓発活動の強化を清掃事業課が行っていく。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	市域全域からごみを減少させるための手段としては、現時点では不十分と考える。より一層の市民への周知が必要である。
3 役割分担の妥当性	市民等との協働なくしては成立しない。今後も環境意識の向上に取り組んでいく必要がある。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	ごみの減量化に向け市民が一体となった協力体制が必要である。市民に環境問題が身近な問題であることを認識してもらうために、行政や環境保全団体などの連携により環境セミナーや行事への参加を呼びかける。今後は啓発活動の内容の見直しや環境パトロールの強化などを図っていきたい。

⑥ 基本施策構成事務事業の評価（続紙）

	基本施策を構成する事務事業名			改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策 貢献順位
	担当課	I D	事業名		H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
11	青山支所 住民福祉課	492	環境保全対策事業	無	5,964	5,964	5,964	1
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
事業費小計					5,964	5,964	5,964	